



韓国、「企業重視路線」からの転換へ

～競争力低下が懸念されるなか、与野党は家計部門重視に舵を切る～

発表日：2012年4月9日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主任エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

(要旨)

- 今年12月に予定される大統領選の前哨戦として今月実施される総選挙を巡っては、与野党ともに李政権が実施してきた「企業重視路線」からの転換を示唆している。近年の輸出企業を中心とする活発な経済活動は景気拡大を促してきた一方、景気拡大の恩恵を必ずしも受けられない家計部門では格差が拡大してきた。輸出振興策の柱であるFTA/EPA戦略の変更は成長モデルの見直しに繋がる可能性もある。
- 輸出依存度の高い同国は貿易自由化による経済成長の恩恵を受けてきた。雇用流動化が進んだ一方で社会保障制度は手薄ななか、企業重視路線の背後で生活必需品物価は高止まりしており、格差の固定化が進んできた。与野党が選挙公約として掲げる福祉政策は予算拡大に繋がり、財政悪化を引き起こす可能性も懸念される。企業活動への影響は対外収支構造の脆弱性を高める可能性もあろう。他方、疲弊が進む家計部門の建て直しも急務のなか、政策の揺り戻しは必然の流れであったとも言える。次期政権には家計に配慮する一方、富の源泉である企業の競争力維持のバランスを取る難しい舵取りが迫られよう。

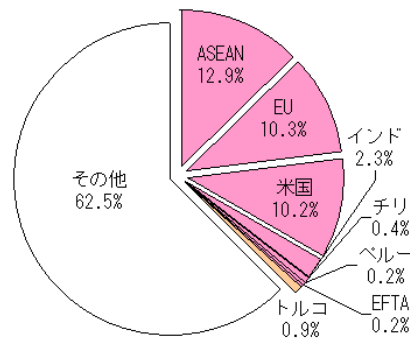
《総選挙や大統領選を巡って、与野党を問わず経済政策の揺り戻しが起こる可能性が高まっている》

- 韓国では今年12月に大統領選挙が予定されているなか、今月11日にはその「前哨戦」である総選挙が実施される。同国の憲法では大統領の任期が1期に限定されているため、現政権は残すところ1年を切っており、総選挙の結果はそのまま大統領選に反映される可能性が高い。選挙戦を巡っては、政権与党であるセヌリ党(旧ハンナラ党)と、最大の革新野党である民主統合党(以下、民主党)との間で激しい舌戦が繰り広げられており、野党は李政権下における「企業重視路線」が足下の経済格差の拡大に繋がったとして、現政権による経済政策に対する批判を強めてきた。一方、与党も大統領候補と目される朴槿恵非常対策委員長の下で李政権による経済成長重視路線からの転換を表明するなど、経済政策を巡っては基本的に与野党間の差が生まれにくくなっており、両党の支持率は拮抗している模様だ。
- ただし、こうした「企業重視路線」からの転換は思わぬところに影響を与える可能性が懸念されている。民主党(当時は新千年民主党)は盧武鉉前大統領の出身母体であるなか、同政権は外交戦略としてFTA(自由貿易協定)を推進してきたにも拘らず、同党は現在「すべてのFTAを見直す」と姿勢を大きく転換している。さらに、民主党はキャスティング・ボートを握るとされる左派政党である統合進歩党と協働する姿勢を強めている。同党は優先的な経済政策として先月発効した米韓FTAの破棄を訴えていることから、選挙の行方如何によっては、これまでの経済政策が180°転換する可能性もある。さらに、現与野党どちらが勝利した場合も、現政権による企業活動を重視した諸施策の見直しが行われる可能性は極めて高まっており、近年好業績を収めてきた同国企業をはじめとして、同国に進出している外資系企業の生産体制などにも少なからず影響を与えることが予想されている。
- 韓国政府及び中央銀行は近年、景気刺激の観点からウォン安誘導を図ることによる輸出産業振興を図ってきた。一方、原油をはじめとする鉱物資源を輸入に依存している同国にとって自国通貨安は近年の資源価格の上昇と相俟って輸入インフレを招きやすい。1997～98年に発生したアジア通貨危機の震源地のひとつである同国では、IMF(国際通貨基金)による支援受け容れの代わりに、為替制度の変更や財閥解体、規制緩和をはじめとする様々な構造改革が実施され、その後はITバブルによる世界経済の回復もあって急速な景気回復を遂げた。しかし、労働規制の緩和が進んだ結果、労働者の約3分の2が非正規労働者となるなか、同

国では儒教に基づく家族制度が色濃く残り社会保障制度などは整備途上にあることから、足下の経済格差は拡大している。さらに、同国では輸出振興策が進むなか、食料品など生活必需品の輸入依存度は拡大しており、この価格上昇が高まりやすくなっていることから、低所得者の購買力は低下している。こうしたことも両陣営による政策の揺り戻しに繋がっている。

- 他方、政府による企業重視路線に基づく減税などの諸施策は、財閥解体などを通じて国内市場での競争が解消した同国企業の追い風となり、自動車やエレクトロニクス産業などにおいて世界有数の企業を輩出している。さらに、政府はF T AやE P A（経済連携協定）を経済外交の柱に据えて様々な国・地域と締結に向けて積極的な交渉を図っており、すでにE Uや米国など主要先進国とのF T Aが発効するなど自由貿易化で先んじてきたことは海外からの工場誘致などにも繋がってきた。しかし、これまでの取り組みに逆行する施策はこうした動きにも影響を与えると見込まれることから、今後の動向に注目が集まっている。

図1 韓国の輸出に占めるFTA・EPA締結国向けの割合(2011年)



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成、トルコは交渉妥結済

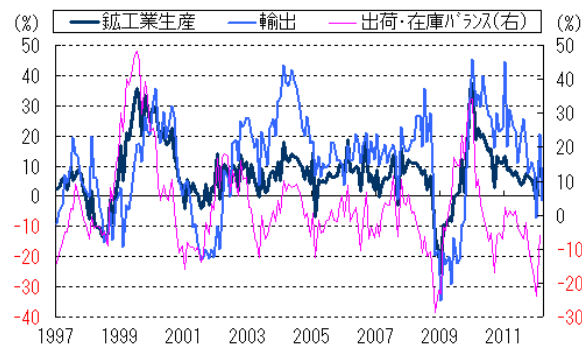
《政策見直しは必然の流れだが、企業行動の変化を通じて輸出、財政、対外収支構造などに悪影響の懸念も》

- 韓国経済は輸出のGDP比が約6割とアジア新興国の中でも輸出依存度が高く、金融市場の解放度合いも高いことから、世界経済や国際金融市場の動向による影響を受けやすい。一方、世界金融危機後は中国をはじめとするアジア新興国の景気回復や、世界的な金融緩和によるカネ余りを背景に急速な景気回復を遂げた。同国の人口は5000万人に満たないなか、1980年代に合計特殊出生率は人口置換水準を下回り、2000年代以降は日本を下回る水準で推移しており、同国は日本を上回る速度で少子高齢化社会を迎えることが確実視されている。このように中長期的な内需の伸びを期待しにくい環境にあることは、同国政府が外需主導による経済成長を目指す一因になってきた。結果、F T AやE P Aを経済政策の柱に据えるほか、アジア通貨危機後の企業再編や統合などにより国内市場での競争環境が緩和されてきたことは、政府主導による企業活動支援のしやすさに繋がってきた。こうした官民一体による企業支援の動きは、業態や製品のラインナップが類似しているわが国の企業との間で競争条件の相対的な改善に繋がってきたのも事実であり、経済政策の揺り戻しはこれらの悪化に繋がる可能性もあろう。
- 労働市場の自由化により雇用の流動化が進んできた一方、社会保障制度は整備の途上にあることから、近年は所得格差が固定化しており、足下のジニ係数や相対的貧困率、5分位分配率などは所得の不平等度の拡大を示している。政府の企業活動重視姿勢は電力料金をはじめとする公共料金の設定方法にも反映されており、家計部門は割高な公共料金に直面するなか、輸出産業支援に繋がってきたウォン安誘導策は輸入物価の上昇をもたらしており、食料品やエネルギーなどを輸入に依存している同国では生活必需品の価格の高止まりによる実質購買力の下押しも続いている。足下では、海外経済の不透明感を反映して輸出に頭打ちの兆しが出ており、これは景気の重石になると予想されているにもかかわらず、ウォン安による物価への悪影響を懸念して金融緩和に動くことは難しくなっている。政府は今年度予算において過去数年の景気刺激策による財政

悪化に歯止めを掛ける観点から、インフラ投資などを削減する一方、総選挙や大統領選挙を意識して社会保障給付の増額を図っている。ただし、両党が選挙公約に掲げる福祉政策をすべて実施するためには、歳出の大幅拡大による財政悪化が必至であると見込まれている。昨年末時点の公的債務残高はGDP比約30%と直ちに持続可能性に疑問が生じる状況にはないものの、次期政権の政策は向こう5ヶ年の財政運営を左右するだけに財政運営に対する影響が懸念される。

- 一方、同国は国際金融市場の混乱など外的要因の影響を受けやすく、世界金融危機や欧州債務問題による海外資金の動向の変化は同国経済に悪影響を与えるなど、対外収支構造は比較的脆弱である。足下においては欧米先進国を中心とする大胆な金融緩和などにより金融市場は落ち着きを取り戻しているが、再び金融市場が混乱に陥る火種はすべて解消した訳ではないことから、同国経済は引き続き海外資金の流出圧力にさらされるリスクは燻っている。同国経済は近年、輸出拡大による貿易黒字を背景に経常黒字を計上しているが、家計部門は慢性的な貯蓄過小である一方、企業部門の過剰貯蓄が国内投資をファイナンスする構造になっている。したがって、政策転換による企業活動の萎縮などにより企業部門の貯蓄率が低下すれば、経常黒字の縮小を招く可能性もあろう。近年の海外資金の流入や為替介入により足下の外貨準備高は3000億ドルを上回っており、世界金融危機後は対外債務に占める短期比率も低下していることから、外貨流動性に対する懸念は低下している。しかし、同国の銀行セクターは家計部門の貯蓄率の低さゆえに海外からの資金調達に大きく依存していることから、これも金融市場の対外的な脆弱性の一因になっている。
- 経済政策の転換による企業重視路線の揺り戻しは、輸出のみならず、財政や対外収支構造などに様々な悪影響を与えることが懸念されている。一方、近年の経済政策によって家計部門は疲弊していることから、与野党の掲げる経済政策が福祉重視路線に揺り戻っていることは必然的な流れであったと考えられる。ただし、国内市場の拡大余地が必ずしも大きくない状況を鑑みれば、次期政権の経済政策を巡っては家計部門に配慮した分配政策の導入を図りつつ、富の源泉である企業の競争力の維持とのバランスを取る難しい舵取りが迫られよう。

図2 鋳工業生産と輸出、出荷・在庫バランスの推移(前年比)



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

以上